

一般質問 市政そここが知りたい？

コンビニ証明書発行 青パトの拡大は

公明党 橋本 稔

問10月開始のコンビニでの証明書発行はマイナンバーカードが条件であるが、その状況と周知方法、セキュリティ対策は。

答9月までにシステム動作確認し10月開始の予定です。周知は広報やホームページ、ポスター掲示を予定しています。セキュリティ対策は暗証番号など必要な事から安全であると考えています。さらなるマイナンバーカードの普及にも努めていきます。

問火災、空き巣等が増加している。さらなる安全対策として市所有の青パトの稼働増加と自治会等に貸出しできないか。

答週2日、青パトによる職員防犯パトロールを実施しています。増加は難しい状況です。自治会への貸出しは他自治体の事例を参考に研究していきます。

○その他の質問

- コンビニAED設置
- 荒川左岸通線開通後の通学路安全対策
- 携帯電話回収BOX設置

企業誘致の取組は

鴻創会 田中 克美

問企業誘致の取組状況は。

答これまでに、企業誘致条例を活用した企業数及び奨励金額は平成28年度が9社、8080万円1000円です。28年度の取組として、県田園都市づくり課と本市の都市計画課及び産業振興課との共同により、新たな産業基盤づくりの候補地となる地区の掘り起こしをしました。その成果として、越谷市に本社工場がある金属加工会社が、上会下地区の土地を約1600坪取得し、川口市及び茨城県古河市にある工場と松伏町にある倉庫を本市に集約し、上会下地区に移転することが決まりました。

問今後の取組は。

答本市は上尾道路の開通により交通の利便性がさらに良くなります。県をはじめ様々な情報を持っている金融機関などの民間企業とも連携を図りながら、きめ細かいサービスをワンストップで迅速に対応し、新たな企業の誘致を推進していきます。

笠原小の適正規模適正 配置の検討状況は

鴻創会 加藤 英樹

問より良い教育環境に対する見解と今後の対応の方向は。

答教育は、適正な数の学習集団の中で切磋琢磨することにより自己を高めていくことが大切で、競争力や励まし合いを通して育つものであると考え、クラス替えができる規模が望ましいと考えます。一方、地域の皆さんの意向をふまえ、結果を急ぐのではなくある期間を置いて見直すべきであり、小さい規模であっても子どもを伸ばしていくことが大切と考えます。また、将来に繋がるその先の中学校区を考えることや複式学級のあり方なども、今後の論点になるのではと考えます。

問小・中学校適正配置等審議会の答申と今後の継続は。

答将来を見据え、子どもたちにとってより良い教育環境を目指す指針を内容とする答申が8月に出る予定であり、その後に審議会は一度閉じる予定です。

鴻巣駅東口駅通り再開 発は公正な権利変換を

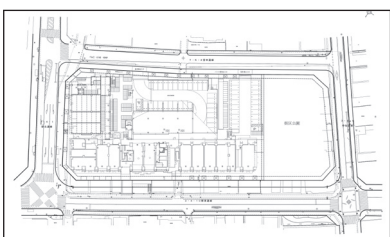
おりづる 菅野 博子

問再開発組合では、「権利変換は通常価格で評価を」と合意している。しかし「奥行長大」の土地は2〜3割、「旗竿状地」は4〜5割減価すべきところを、1割しか減価していない。これでは実際の通常価格から大きく掛け離れた高評価になり理不尽で不当だ。また、建物の解体は、本来権利変換後にするのが法で決まっている。

答標準的画地の価格を基に、個別格差率を用いて価格バランスを考慮して評価しています。

問無地番地は所有者が本来登記すべき。なぜ市が「課税上の支障」も無いのにするのか。

答再開発組合からの要請に基づき課税上支障があると判断し、地図訂正の申請を行いまし



鴻巣駅東口駅通り地区市街地再開発事業

老朽化する公共施設 荒川左岸通線の延伸

鴻創会 金澤 孝太郎

問公共建物とインフラ施設の適正な管理や活用等を定める鴻巣市公共施設等総合管理計画の更新費用の推計等を伺う。

答総合管理計画は市民生活の維持向上のため、公共施設の将来費用負担の軽減を図る計画で、公共建物等の更新・大規模改修費や道路・橋梁等の更新費用の推計は、平成29年度から68年度の40年間で2912億円となり、施設に投資できる予算は2372億円を見込み、更新費不足額は540億円となります。今後の方針は、施設の適正配置や長寿命化・統廃合等を計画的に行い、市の財政負担の軽減・平準化を図ります。

問荒川左岸通線は、事業認可の通称ブンケ通り迄開通したが、県道さいたま鴻巣線迄の600mの延伸整備の見通しを伺う。
答延伸区間の整備は、三谷橋大間線（2期工事）の整備状況を見据え、県への事業認可を取得し実施時期を決めていきます。

統廃合は反対を押し切 つてまで考えていない

やさしい改革 加藤 久子

問適正配置等の審議委員の任期は、今年8月までとなっている。市長は、アンケートを取った笠原地域の方と懇談会を実施した。その時「統廃合は反対を押し切つてまで考えていない」と話したそうだが、答申が出された後、適正配置はどうする考えか。

答審議会から受けた答申の内容を真摯に受け止め、引き続き保護者の意見・要望を十分聞いていきます。

問先日、川里中学校を視察した際、特別教室にエアコンを設置して欲しいという生の声を、教育長も聞いたはずだが、今の環境には、エアコンの設置は不可欠と思うが、見解は。

答音楽室、図工室にはすでに設置してあった学校があり設置しましたが、その他の特別教室への設置は考えていません。

消防団入団対策・ご近 所みまもり隊の役割は

公明党 永沼 博昭

問道路交通法改正に係る消防団入団対策は。

答本年3月12日の道路交通法改正により普通自動車免許の車両総重量が3.5t未満になり、改正後の普通自動車免許では、4tから5t未満の消防ポンプ車が運転できなくなります。このことは多くの市町村が直面する課題です。今後、他市町村の消防団の対策や国、県等の支援策などの動向に注視し、情報収集に努め、消防団活動に支障がないように対策を講じていきます。

問ご近所みまもり隊のエピソード記録カードの作成等は。

答ご近所みまもり隊の皆さんには、認知症の方への見守り、声掛けや必要に応じて地域包括支援センターへの連絡をお願いしています。ご近所みまもり隊の皆さんが体験したエピソードを研修の機会等に広く共有すること、活動意欲の向上につながるものと考え、エピソード記録カード作成の導入等検討します。

待機児童対策として保 育所等の整備は

公明党 川崎 葉子

問子ども子育て支援新制度から2年、保育所等の整備をどう進めてきたか。

答定員の不足が見込まれた0、1、2歳児の待機児童ゼロ対策として、認定こども園への移行や、小規模保育事業により整備してきました。小規模保育所の整備にあたっては、全国的に問題となっている3歳の壁となる、3歳以降の受け皿として、受入先の入所可能人数をふまえたうえで、主に公立保育所との連携により確保しました。平成27年度から0歳児から2歳児238人、3歳以上児140人の定員増を行い、27年4月時点での入所者数1485人に対し、29年4月は1846人を予定しており、待機児童はゼロを継続しています。

○その他の質問

「ウノトリの里ひく」道の駅「地域医療体制」について今年度の実績と今後の展開等

一般質問 市政そここが知りたい？

農業委員の選出方法は 自転車通学の緩和は

鴻創会 矢部 一夫

問農業委員の選出方法は。

答農業委員会等に関する法律が改正され従前の農業委員の公選制は廃止されました。農業委員は市長の任命により、また、新たに農地利用最適化推進委員という推進委員は農業委員会の委嘱により選任することになりました。農業委員、推進委員の募集を行い、農業委員は議会の同意を要件とする市長の任命制となり、要件としては過半を原則として認定農業者とし、定数は現行の半分程度とする改革の方向性が示されています。

問自転車通学の緩和は。

答学校からの距離を約2km以上と定めている現状ですが、実際には道路を境界としている場合が多く、一律にその境界を定める難しさがあり地域によっては道路で分けにくいような箇所もあります。本市では特別申請で認めたり、通学範囲を見直している学校もあります。境界に近い場合は個別に相談対応します。

国際理解教育の推進 楽しく学ぶ英語村創設

公明党 潮田 幸子

問グローバル人材の育成が望まれる中、平成32年度から小学校で英語が正式な教科となる。生きた英語を学ぶ、格差のない教育をどう行う考えか。

答社会の変化に対応して、相手の立場や文化を尊重し、自分の考えや思いを表現できる国際社会で活躍できる児童生徒の育成が重要です。新たな取組を視野に入れながら、すべての児童に対し、充実した国際理解教育を推進していきます。

問国内にしながら留学体験ができる英語村(English Village)の創設は可能か。

答学校外で楽しみながら英語に触れる機会を設定することについて、活動場所やALTの効果的な活用方法、財源確保も視野に入れ調査研究していきます。

○その他の質問

- ・年金受給資格拡大に伴う対応
- ・官民連携による地域活性化
- ・三世代住宅取得補助金の目的

避難行動要支援者名簿 学校通学区の弾力化

コスモスクラブ 芝崎 和好

問避難行動要支援者の現状とリストの現状は。

答災害時、支援が必要な高齢者や障害者に対して、支援を希望する方からの登録申請となっており、対象者数6795人の中で現在607人の登録となっています。登録数をふやすよう努めていきます。

問消防団等へ名簿の事前提供は。随時できますが、その後は受領書を提出してもらいます。なお、個人情報管理に、万全の注意を払ってもらう事になります。

問通学区の弾力化で希望部活動はあるが人数が満たない時は。

答入学前に人数の把握は難しく明確な基準を設ける事はできませんが、学校と調整しながら対応していきます。

問今後児童生徒が減少していく中、中学校通学区の弾力化7項目の要件見直しは。

答要望等は年々多様化しており基準を定めるのは難しく、現在の所、見直しは考えていません。

市内に架かる橋梁の長 寿命化への対応は

かいえんたい 大塚 佳之

問市内に数ある橋は、歩行者・自転車・自動車にかかわらず、河川を渡る時など重要な施設。年数が経過すれば劣化も生じる。長寿命化に向けて、現状と今後の対応策を伺う。

答本市が管理する2m以上の橋は、526橋あります。平成27年度に22橋、28年度に65橋点検しました。今後2年間で残る439橋を順次点検していきます。調査の方法は、上部構造・下部構造・支承部・その他部材とを区分し、目視による点検や触診及び打音検査です。調査結果に基づき、健全性をまとめ4段階に判定区分します。10m以上の62橋を対象として25年3月に橋梁長寿命化修繕計画を策定しました。その計画では、11力年での実施となっています。26年度に2橋、27年度に3橋、28年度に1橋の修繕を実施しました。今後は、補助金を含む事業費を見ながら順次進めていきます。

一般質問 市政そここが知りたい？

第6次鴻巣市総合振興計画の産業政策は

鴻創会 野本 恵司

問人口減少時代の賑わいの創出をどのようにつくるか。

答地域内消費による地域経済循環のみならず、地域外からの消費を呼び込めるような環境を作り上げる施策を設計する必要があると考えます。

問稼ぐ力の向上には何が必要か。

答本市の「稼ぐ力」を持つ産業としては「電気機器器具製造業」「印刷関連業」「機械等修理業」「プラスチック製品製造業」などがあり、市内の基盤産業の役割を担っています。市内で生産された生産物に目を向け、地産地消を強化する等、地域内経済の活性化を進めていきます。

問農地の集約対策は。

答農地中間管理事業により、規模縮小農家の農地や遊休農地などを借受け、担い手にまとめた形で貸出します。平成29年1月末現在、集約面積は約88haに及び県内4番目に多い面積です。

○その他の質問

・観光事業の目指すものは

交付金受給団体小谷南グリーンネットを問う

コスモスクラブ 阿部 慎也

問当該団体の事務局長が中心になって3年前から進めてきた農地における水性植物園の整備の違法性と本市の対応は。

答木道の設置は、違反転用となるため、市及び農業委員会は平成27年10月、木道の撤去と農地への是正を指導しました。その後、本年2月に撤去の完了を確認しています。

問この違法行為を多面的機能支払交付金を使って行ったのだから国及び県も黙っていないはずだ。ましてや中心人物の経歴からすれば確信犯であることは否めない。不正使用した交付金59万円を窓口になっている本市が国及び県を代表して全額の返還を要求するか。

答県と協議をしていきます。

問関連して違法行為の中心人物は鴻巣市シルバー人材センター理事長でもあるが、法律に照らしてその任は、いかなるものか。
答小谷南グリーンネットの実施した事ですから。

市長と保護者の懇談で給食食材産地の公開を

日本共産党 諏訪 三津枝

問笠原小保護者対象に行ったアンケート結果の報告の内容は。

答平成29年2月5日笠原公民館で事務局から報告し、市長と保護者の皆さんと懇談を行いました。今後は、複式学級が論点になるのではないかと感じ、保護者には、子どもたちの教育環境について、論議してもらいたいと考えています。

問福島の原発事故から6年。他市では学校給食食材をホームページや給食だよりで公開している。公開の予定は。

答共同購入食材、一般食材は、市のホームページで公開する予定です。小学校で直接発注する食材は、給食献立表のスペースの都合上、使用頻度が高く使用量の多い野菜、肉類、きのこ類等を中心に掲載する予定です。

○その他の質問

・介護サービスは市民に分かりやすい説明を
・北鴻巣駅ロータリー市道に短時間無料駐車ゾーンの確保を

子育て応援策の充実を

日本共産党 竹田 悦子

問経済的な心配をせずに子育てができればどれだけ安心か。子育てにお金がかかりすぎる悩みを解決するためにも、1歳までせめて、北本市のようにおむつ代の補助をすることができないか。

答県内では5市町が実施、1町が予定しています。本市では、多子世帯や経済的に不安定な世帯に経済的負担を軽減する取組を進めていますので、おむつ代の補助は現時点では考えていません。

問すべての子どもの医療費は18歳まで無料にすること、他市の医療機関にかかった場合でも窓口の負担なしにすることができないか。

答限りある財源の中で子ども医療費支給制度を安定的に利用してもらうために、すべての子どもの医療費を18歳まで無料、現物給付方式にする考えは現時点ではありません。国が統一した制度として実施すべきと考えています。